

内閣府が 2014 年 1-3 月期 GDP1 次速報値を公表 (5/15) したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2014・2015 年度経済見通し」を公表した。本稿では、21 の民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、米国経済などに関する各機関の見通しについて 2014 年度を中心に紹介する。

2014 年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や住宅投資が押し下げられるものの、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加や企業業績の回復を受けた設備投資の増加が下支えするとの見方が多く、すべての機関がプラス成長を予測している。

各機関は海外経済の緩やかな回復を前提としたメインシナリオで予測を行っている一方で、新興国経済の下振れや地政学リスクなど海外経済において様々なリスク要因を指摘している。このため、リスクが顕在化した場合には今回の見通しから下方修正される可能性もあり、海外経済動向には引き続き留意が必要だろう。

(注) 6/9 に 2014 年 1-3 月期 GDP2 次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。1-3 月期の実質 GDP 成長率は上振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

1. GDP 関連

(1) 実質経済成長率 (図表 1, 2)

—消費税率引き上げにより一時的に落ち込むものの、回復基調が継続—

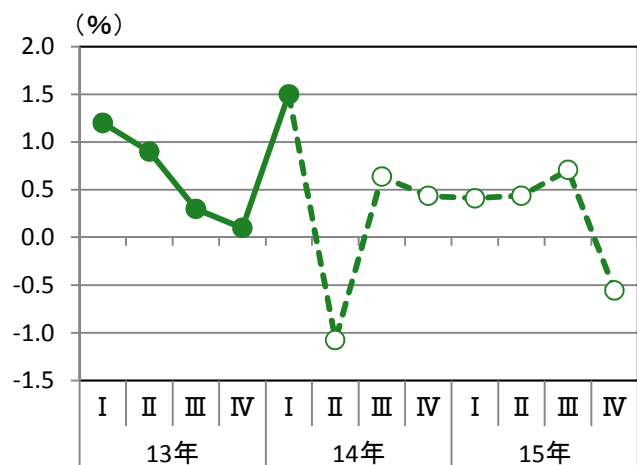
2014 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率 (1 次速報値) は、前期比+1.5%と 6 四半期連続でプラス成長となった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費が増加したほか、企業業績の回復を受けて設備投資の拡大が顕著であった。

四半期経済予測を公表している機関の予測値を平均すると、4-6 月期は一転してマイナス成長が見込まれている (図表 1)。消費税率引き上げに伴う景気悪化を防ぐために実施される公共投資が下支えとなるものの、駆け込み需要の反動で個人消費や住宅投資が大幅減となるため、景気は一時的な落ち込みを余儀なくされる見通しである。

その後、反動が薄まる 7-9 月期以降は、海外経

済の持ち直しを背景とした輸出の増加や堅調な設備投資を後押しに、回復基調が継続するとみられている。

図表 1 四半期経済見通し (1 次速報時)

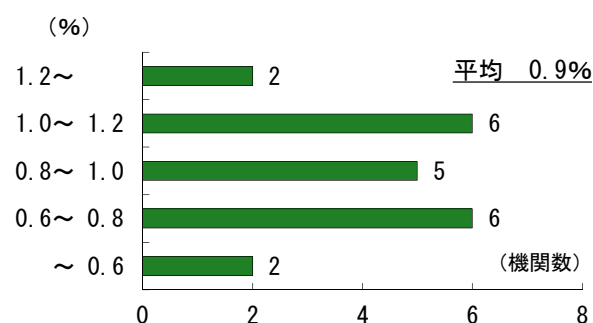


注：2014 年第 2 四半期以降は各機関見通しの平均値
資料：内閣府「国民経済計算」、各機関 HP

このような状況の下、2014年度の実質経済成長率は、すべての機関がプラス成長になるとみており、平均すると前年度比+0.9%となる（図表2）。

なお、日本経済研究センターをはじめ大半の機関は海外経済の緩やかな回復を前提としている。米国の量的緩和第3弾（QE3）の縮小に伴い新興国から資金が流出し、各国通貨安や株安が引き起こされ、新興国経済が下振れするリスクや、ウクライナ情勢等の地政学リスクが顕在化した場合には、今回の見通しから下方修正される可能性もある。

図表2 2014年度実質経済成長率



(注)0.8~1.0は0.8以上1.0未満。以下の図表も同様。

(2) 民間最終消費（図表3）

一底堅く推移するものの、駆け込み需要の反動減が響く一

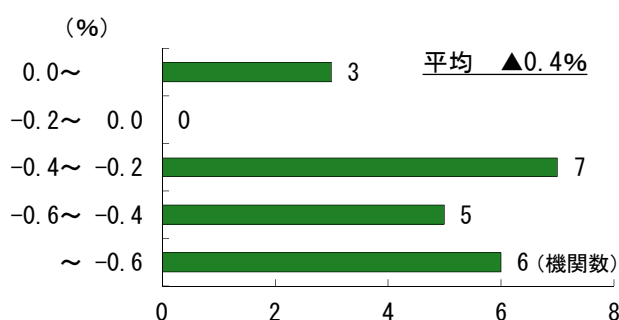
2014年度の民間最終消費は、雇用・所得環境が改善するものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、実質購買力の低下により、マイナスとみる機関が大勢を占めている（平均：▲0.4%）。

2014年4-6月期は、駆け込み需要の反動により落ち込むものの、雇用・所得面で、「大企業を中心としたベースアップの動きや労働需給ひっ迫によって賃金上昇圧力が高まっている」（大和総研）ことや夏のボーナスが増加していることから、7-9月期以降は持ち直すと予測されている。

もつとも、消費税率引き上げなどに見合う所得の上昇は見込めないことから、多くの機関が実質購買力の低下は避けられないと指摘している。

なお、駆け込み需要の反動の規模を、前回消費税率引き上げ時と比べると、今回の方がやや小さく見積もられている（1997年4-6月期：前期比▲3.5%、2014年4-6月期の予測平均：同▲2.7%）。

図表3 民間最終消費（対前年伸び率）



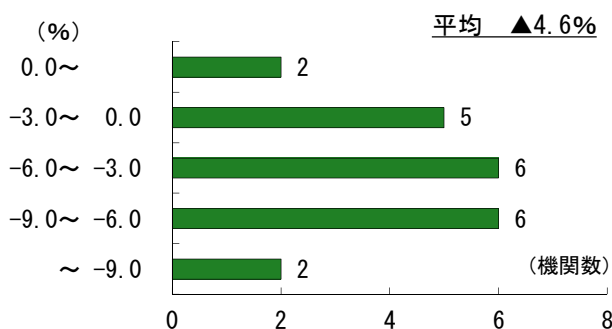
(3) 民間住宅投資（図表4）

一住宅ローン減税などの負担軽減策があるものの減少一

2014年度の民間住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込みで、相当規模の需要が先食いされたことからマイナスとみる機関が大勢を占めている（平均：▲4.6%）。

「住宅ローン減税をはじめとした個別の負担軽減策」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）

図表4 民間住宅投資（対前年伸び率）



や2015年1月に控えている相続税法改正による貸家の下支えなどからプラスと見込む機関もある。

その反面、「減税拡充によるメリットが得られるほど借入金額を増やせる所得層は限られる」(明治安田生命)ことや「すでに前倒しで住宅を購入している世帯が多い」(ニッセイ基礎研究所)ことから、負担軽減策の効果はあまりないとみている機関もある。

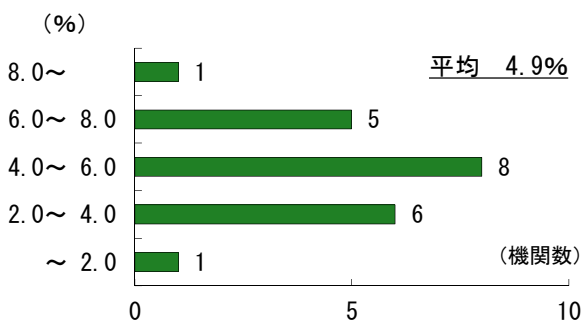
(4) 民間設備投資 (図表5)

—企業業績の回復を背景に増加—

2014年度の民間設備投資は、企業業績の回復を背景に投資マインドが上向いていることから、すべての機関が増加を見込んでいる(平均:+4.9%)。

「海外需要を取り込むことを目的として海外設備投資比率を高めている」(ニッセイ基礎研究所)ことから、円安が進展しても設備投資の国内回帰は期待できないものの、設備投資減税の実施などが後押しし、「維持更新投資や大都市圏の再開発など」(伊藤忠経済研究所)を中心に民間設備投資は増加するとみられている。

図表5 民間設備投資 (対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成 (図表6)

—微減—

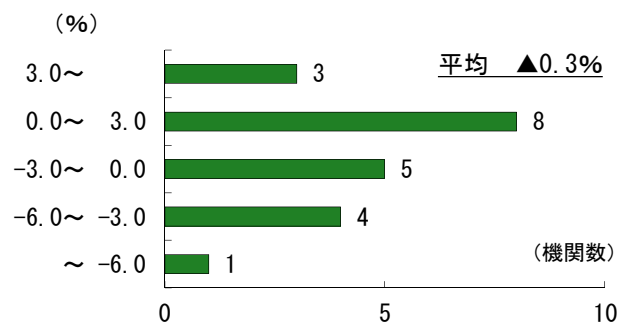
2014年度の公的固定資本形成は、各機関の予測を平均すると前年度に比べて微減となっている

(平均: ▲0.3%)。

2013年度補正予算(好循環実現のための経済対策)は、「規模の面で2012年度補正予算分の剥落を補うまでには至らない」(三菱東京UFJ銀行)ものの、「足元では人手不足等により工事の進捗が遅れるケースが多発している模様であり、13年度に実施予定だった予算の一部は14年度に繰り越される」(第一生命経済研究所)ことから、大幅な減少を見込む機関は少ない。

ただ消費税率引き上げによる景気の落ち込みを緩和するために、政府が目標に掲げた2013年度補正予算と2014年度予算の前倒し執行については、後ずれする可能性を指摘する機関もある。

図表6 公的固定資本形成 (対前年伸び率)



(6) 輸出 (図表7)

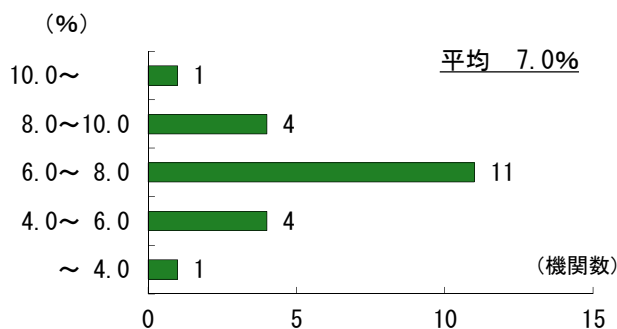
—緩やかに増加—

2014年度の輸出は、すべての機関がプラスになると見込んでいる(平均:+7.0%)。

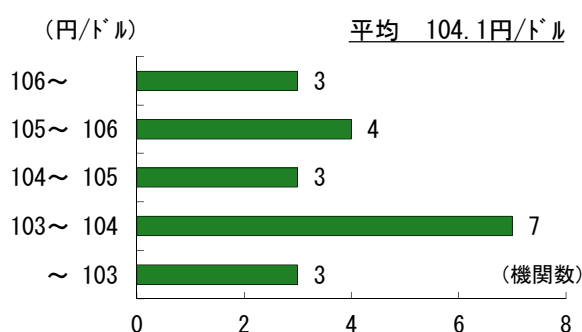
円安が進展したにもかかわらず、2013年度の輸出が伸び悩んだ理由としては、「製造業の海外へのシフトといった構造的な要因」(浜銀経済研究所)に加えて、「世界経済の拡大ペースが鈍いこと」(三井住友信託銀行)などが指摘されている。

今後も構造的な要因は解消する見込みがないものの、海外経済の持ち直しや円安基調が想定されていることから、2014年度の輸出は緩やかながら増加するとの見方が多い。

図表 7 輸出（対前年伸び率）



図表 8 円相場（年度平均）



2. 物価

—緩やかな上昇—

2014年度の消費者物価は、各機関の予測を平均すると前年度比+3.1%となっている。消費税率引き上げの影響（2%程度）を除けば、同+1.1%程度となり、日本銀行が目標とする「2%程度の物価上昇」を2014年度中に達成できるとみる機関はほとんどない。

「年央以降は円安効果が剥落することから、輸入物価を通じる物価押し上げ圧力は徐々に弱まる」（アジア太平洋研究所）ものの、「景気回復に伴う需給ギャップや期待インフレ率の上昇に伴って」（東レ経営研究所）、緩やかに上昇するとみられている。

3. 円相場（図表 8）

—円安基調—

米連邦準備制度理事会（FRB）は2014年中にQE3を終了し、2015年中にも利上げに踏み切るとみられている。一方で、日本銀行は物価目標の達成にむけ、金融緩和を継続することから、日米金利差が拡大し、円安基調が続くと想定されている（平均：104.1円/ドル）。

そのような中、ウクライナ情勢の緊迫化などから「消去法的、リスク回避的な円買い」（三菱東京UFJ銀行）を円高リスクとして挙げている機関もある。

4. 原油価格

—高値圏でほぼ横ばい—

2014年度の原油価格は、ほぼ横ばいで想定されている（通関CIFで1バレル110.3ドル、WTIで1バレル100.8ドル）。

海外経済の持ち直しを背景に、原油需要は増加していくとみられることやウクライナ情勢等の地政学リスクが原油価格の押し上げ要因になる。一方で、米国のQE3縮小に伴い「商品相場に流入していた緩和マネーがさらに縮小する」（明治安田生命）ことや「米国のシェールオイルの増産」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）などが下押し要因になるとみている機関もある。

5. 米国経済

—緩やかな成長—

2014年の米国経済は、寒波の影響により一時的に落ち込んだものの、個人消費の拡大や設備投資の持ち直しを受けて、すべての機関が2%超のプラス成長を見込んでいる（2014年平均：+2.4%）。

個人消費は、家計のバランスシート調整の進捗や、雇用・所得環境の改善、株高による資産効果などから、拡大するとみられている。設備投資は、「企業収益が改善し潤沢な内部留保がある」（富国生命）ことから持ち直すとの見方が多い。

経済・産業調査担当 山本 加奈

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2014、2015年度経済見通し一覧（14年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (14.1.24)		民間21機関 平均		三菱UFJレオパ ・スタンレ証券 (14.5.21)		三菱東京 UFJ銀行 (14.5.30)		富国生命 (14.5.20)		みずほ 総合研究所 (14.5.16)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	3.3	-	2.4	2.2	3.8	3.8	2.9	2.4	2.5	2.0	2.7
実質国内総支出	1.4	-	0.9	1.3	1.3	2.2	1.2	1.5	1.1	1.4	1.0	1.5
民間最終消費	0.4	-	-0.4	1.0	0.5	2.7	0.3	0.5	-0.5	0.8	-0.7	1.3
民間住宅投資	-3.2	-	-4.6	-0.2	2.9	-0.9	-1.4	-0.8	-10.9	-1.8	-5.8	-1.1
民間設備投資	4.4	-	4.9	3.7	8.8	8.1	5.2	5.8	3.8	4.0	4.6	2.5
政府最終消費	1.5	-	1.0	0.9	-0.3	0.6	-	-	1.1	0.8	1.6	1.5
公的固定資本形成	-2.3	-	-0.3	-4.5	1.4	2.6	-4.6	-0.8	3.0	-4.3	-1.0	-3.2
輸出	5.4	-	7.0	4.9	8.0	3.8	8.5	4.6	7.1	5.5	7.8	4.8
輸入	3.5	-	5.4	3.9	11.2	11.0	6.9	3.1	3.7	3.2	4.1	2.8
内需寄与度	1.2	-	0.5	1.0	-	-	-	-	0.5	1.0	-	-
外需寄与度	0.2	-	0.3	0.2	-0.4	-1.1	0.4	0.3	0.6	0.5	0.5	0.4
鉱工業生産指数	3.3	-	2.3	3.0	3.3	2.8	1.3	2.3	2.4	3.0	2.5	2.6
国内企業物価指数	3.9	-	3.9	2.0	4.7	2.7	3.9	3.4	3.5	1.5	3.9	2.4
消費者物価指数	3.2	-	3.1	1.8	3.8	2.7	2.9	1.9	3.0	1.8	3.1	1.6
経常収支(兆円)	4.7	-	2.8	4.6	2.0	0.1	4.6	6.6	3.9	5.6	3.9	5.8
円相場(円/ドル)	100.0	-	104.1	107.2	104.3	104.5	105.0	110.0	103.8	105.0	105.0	112.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	110.1	-	110.3	112.4	-	-	-	-	111.0	114.0	-	-
WTI	-	-	100.8	100.1	103.3	106.0	98.0	97.0	-	-	98.0	94.0
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.9	3.2	2.7	2.3	2.9	2.4	2.8	2.3	2.8

	大和総研 (14.5.22)		農林中金 総合研究所 (14.5.19)		三菱総合研究所 (14.5.16)		三井住友 信託銀行 (14.5.23)		第一生命 経済研究所 (14.5.15)		東レ経営研究所 (14.5.19)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	2.6	2.5	2.2	2.0	2.6	2.2	2.6	1.8	2.8	2.1	2.3
実質国内総支出	1.0	1.5	1.0	1.4	1.0	1.3	1.0	1.2	0.9	1.1	0.9	1.1
民間最終消費	-0.4	1.1	0.3	1.6	-0.4	0.9	-0.5	0.9	-0.4	0.8	-0.5	0.8
民間住宅投資	-1.1	-1.4	-3.7	-0.6	-1.4	2.3	0.7	-1.1	-6.3	-1.5	-6.6	0.4
民間設備投資	6.6	4.9	3.4	3.6	5.1	3.5	4.8	1.9	6.3	3.9	5.1	3.4
政府最終消費	1.1	1.0	1.1	1.1	0.9	1.4	0.8	0.6	1.1	0.9	0.9	0.7
公的固定資本形成	-3.6	-11.4	2.1	-2.6	1.1	-5.5	1.1	-1.2	-3.1	-3.6	2.2	-6.3
輸出	7.9	7.8	4.0	5.2	5.8	4.2	6.6	5.1	7.5	3.7	8.2	4.7
輸入	6.1	4.9	5.1	6.9	2.9	3.2	6.2	3.8	5.5	3.3	7.0	3.5
内需寄与度	0.7	0.9	1.1	1.6	0.5	1.1	1.2	1.1	0.6	1.0	0.6	0.8
外需寄与度	0.4	0.6	-0.1	-0.2	0.5	0.2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3
鉱工業生産指数	4.1	6.2	-0.1	1.4	1.6	2.6	4.2	6.2	1.9	3.1	2.6	2.4
国内企業物価指数	3.4	2.0	3.7	1.9	4.1	2.2	4.0	2.0	4.0	2.2	4.0	2.0
消費者物価指数	2.9	1.7	2.9	1.8	3.0	2.0	3.0	1.8	3.2	2.0	2.9	1.6
経常収支(兆円)	0.1	3.4	5.0	8.2	1.6	2.9	2.0	3.0	2.5	3.7	3.6	6.1
円相場(円/ドル)	100.5	100.0	103.6	105.0	103.8	106.5	102.8	105.5	105.0	108.0	103.5	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	112.5	115.0	-	-	109.9	114.8	-	-	110.5	110.0
WTI	100.0	100.0	-	-	103.4	107.1	-	-	102.0	107.0	-	-
米国実質国内総支出	2.3	3.0	2.5	3.0	2.2	2.8	2.4	3.1	2.3	2.7	2.3	2.9

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2014年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	SMBC日興証券		富士通総研		日本総研		浜銀総合研究所		アジア太平洋 研究所		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所	
	(14.5.20)		(14.5.15)		(14.5.15)		(14.5.19)		(14.5.27)		(14.5.19)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	2.2	2.9	1.8	2.8	1.9	1.6	1.9	1.9	3.1	3.0	2.1	1.9
実質国内総支出	0.8	1.8	0.8	1.4	0.8	0.9	0.7	1.3	0.7	1.2	0.7	1.2
民間最終消費	-0.6	2.3	-0.5	0.7	-0.7	0.4	-0.9	1.3	-0.3	0.6	-0.8	-0.1
民間住宅投資	-3.5	7.2	-3.1	-2.1	-4.1	-1.7	-9.0	-1.7	-8.9	0.2	-1.3	-5.4
民間設備投資	2.6	1.4	6.9	4.6	6.0	4.2	5.8	4.3	6.6	2.2	3.1	3.6
政府最終消費	-	-	0.8	0.8	0.7	0.5	0.9	0.7	1.3	0.8	0.6	1.0
公的固定資本形成	-7.6	-17.1	-2.4	-2.7	1.8	-10.5	-3.8	-7.8	-3.0	-0.6	0.2	-4.2
輸出	7.1	8.9	7.4	4.0	7.0	4.4	5.1	1.6	6.2	4.6	11.5	8.4
輸入	3.8	7.5	5.9	2.5	5.9	1.6	2.0	0.8	5.8	2.2	7.2	3.0
内需寄与度	0.4	1.8	0.4	1.1	-	-	0.2	1.1	0.5	0.8	0.2	0.3
外需寄与度	0.4	0.0	0.3	0.3	-0.0	0.4	0.5	0.2	0.1	0.4	0.5	0.9
鉱工業生産指数	2.6	5.1	2.8	3.1	-	-	2.4	2.5	0.8	1.2	2.0	2.8
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	-	4.2	2.7	3.7	1.7	3.7	2.1
消費者物価指数	3.0	1.7	3.3	2.1	3.1	1.8	3.3	2.1	3.0	1.4	3.0	2.0
経常収支(兆円)	-	-	5.6	7.1	-	-	-	-	-0.3	2.7	3.0	7.4
円相場(円/ドル)	107.0	111.0	103.8	105.0	105.0	109.0	104.0	108.0	103.8	108.0	106.0	112.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	108.0	109.0	-	-	-	-	111.0	114.0
WTI	105.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.4	3.1	-	-	-	-	2.2	2.9	2.4	3.0	2.5	2.8

	日本経済 研究センター		明治安田生命		三菱UFJリサーチ& コンサルティング		伊藤忠経済研究所		ニッセイ 基礎研究所	
	(14.5.16)		(14.5.20)		(14.5.19)		(14.5.16)		(14.5.16)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	2.2	1.8	2.3	2.1	2.3	1.7	2.0	2.7	2.2	1.9
実質国内総支出	0.7	1.1	0.7	1.0	0.6	1.2	0.5	1.3	0.5	1.1
民間最終消費	-0.4	0.9	-0.3	1.2	-0.4	0.7	-0.7	1.1	-0.9	0.5
民間住宅投資	-7.4	4.3	-5.1	-0.2	-7.5	-0.9	-1.9	1.8	-10.6	0.9
民間設備投資	4.8	4.0	3.1	3.4	4.5	3.8	3.9	2.4	1.5	1.8
政府最終消費	0.9	0.2	1.2	0.7	1.3	1.4	1.5	1.3	0.6	0.5
公的固定資本形成	2.9	-6.9	5.6	2.5	-0.4	-7.2	-1.0	-4.1	3.5	0.8
輸出	9.0	5.3	3.5	3.0	6.7	4.6	7.4	3.7	4.9	5.9
輸入	6.9	4.0	4.0	5.4	4.7	2.5	6.1	2.3	2.3	3.8
内需寄与度	0.3	0.9	0.6	1.3	0.4	0.9	-	-	0.0	0.7
外需寄与度	0.4	0.3	-0.0	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4
鉱工業生産指数	2.9	2.5	3.3	2.5	2.2	3.0	1.7	2.4	0.6	1.8
国内企業物価指数	4.1	1.5	4.1	2.0	3.3	0.8	-	-	3.9	1.5
消費者物価指数	2.9	1.1	3.2	1.6	2.9	1.0	3.2	1.8	2.9	1.6
経常収支(兆円)	0.8	1.6	2.0	1.6	2.5	5.2	-	-	4.5	6.4
円相場(円/ドル)	103.8	107.0	104.0	108.0	102.2	103.9	-	-	106.0	111.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	109.0	110.0
WTI	97.6	93.2	101.0	100.0	99.5	96.6	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.8	2.2	2.8	2.5	2.7	-	-	2.3	3.0

注：3. 民間調査機関名の下（ ）内の数字は、2014年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出および三菱東京UFJ銀行のWTIは、暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2014、2015年度経済見通し一覧（14年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (14.1.24)		民間15機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スタンレー証券 (14.6.9)		みずほ 総合研究所 (14.6.9)		大和総研 (14.6.9)		農林中金 総合研究所 (14.6.9)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	3.3	-	2.5	2.2	3.9	3.8	2.8	2.3	2.8	2.6	2.3
実質国内総支出	1.4	-	0.9	1.3	1.5	2.2	1.1	1.5	1.1	1.5	1.1	1.4
民間最終消費	0.4	-	-0.4	1.0	0.6	2.7	-0.7	1.3	-0.4	1.1	0.4	1.5
民間住宅投資	-3.2	-	-4.7	-0.2	2.9	-0.9	-5.8	-1.1	-1.1	-1.4	-3.7	-0.6
民間設備投資	4.4	-	6.5	3.8	10.9	8.1	5.0	2.7	8.3	4.8	4.4	3.6
政府最終消費	1.5	-	0.9	0.9	-0.3	0.6	1.6	1.5	1.1	1.0	1.0	1.1
公的固定資本形成	-2.3	-	-0.2	-4.1	1.1	2.6	-1.0	-3.2	-3.6	-11.4	1.9	-2.6
輸出	5.4	-	7.0	4.5	8.0	3.8	7.3	4.8	7.9	7.8	4.0	5.2
輸入	3.5	-	5.6	3.7	11.2	11.0	3.6	2.8	6.1	4.9	5.3	6.9
内需寄与度	1.2	-	0.6	1.0	-	-	-	-	0.9	0.9	1.4	1.5
外需寄与度	0.2	-	0.2	0.2	-0.4	-1.1	0.5	0.3	0.4	0.6	-0.1	-0.2
鉱工業生産指数	3.3	-	1.9	2.7	3.3	2.8	2.6	2.6	2.9	6.0	-0.0	1.4
国内企業物価指数	3.9	-	3.9	2.0	4.7	2.7	3.9	2.4	3.4	2.0	3.7	1.9
消費者物価指数	3.2	-	3.1	1.8	3.8	2.7	3.1	1.6	3.1	1.9	2.9	1.8
経常収支(兆円)	4.7	-	2.4	4.0	2.0	0.1	4.0	5.9	0.1	3.4	4.2	6.8
円相場(円/ドル)	100.0	-	103.8	106.7	104.3	104.5	105.0	112.0	100.5	100.0	103.6	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	110.1	-	110.3	111.0	-	-	-	-	-	-	112.5	115.0
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.9	2.4	2.9	2.2	2.9	2.2	3.0	-	-

	三菱総合研究所 (14.6.9)		東レ経営研究所 (14.6.11)		富士通総研 (14.6.9)		日本総研 (14.6.9)		第一生命 経済研究所 (14.6.9)		日本経済 研究センター (14.6.10)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	2.6	2.2	2.5	1.8	2.0	2.8	2.0	1.9	2.8	2.1	2.2
実質国内総支出	1.0	1.3	1.0	1.1	0.9	1.4	0.9	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1
民間最終消費	-0.4	0.9	-0.6	0.9	-0.5	0.7	-0.6	0.4	-0.4	0.8	-0.4	0.9
民間住宅投資	-1.4	2.3	-6.4	0.4	-3.1	-2.1	-4.1	-1.7	-6.3	-1.5	-7.2	4.3
民間設備投資	5.7	3.5	5.6	2.9	7.5	4.6	8.0	4.1	5.5	3.9	6.4	3.6
政府最終消費	0.9	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.5	0.5	1.0	0.9	0.8	0.2
公的固定資本形成	0.8	-5.5	1.4	-3.3	-2.4	-2.7	1.1	-3.6	-0.5	-6.0	3.0	-7.0
輸出	5.8	4.2	7.4	4.6	7.4	4.0	6.9	4.4	7.1	3.7	9.0	5.3
輸入	2.8	3.2	6.0	3.6	5.9	2.5	5.9	1.8	5.1	3.0	6.9	4.0
内需寄与度	0.5	1.1	0.7	0.9	0.6	1.1	-	-	0.5	0.9	0.3	0.8
外需寄与度	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3
鉱工業生産指数	-	-	2.6	2.6	-	-	-	-	1.9	3.1	2.1	2.7
国内企業物価指数	-	-	3.9	1.9	-	-	-	-	3.9	2.2	4.2	1.5
消費者物価指数	-	-	3.0	1.6	-	-	3.3	2.2	3.2	2.0	2.9	1.1
経常収支(兆円)	-	-	3.7	6.1	-	-	-	-	2.5	3.7	1.1	1.9
円相場(円/ドル)	-	-	103.5	105.0	-	-	104.0	108.0	105.0	108.0	103.8	107.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	110.5	110.0	-	-	108.0	109.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.1	2.9	-	-	-	-	2.3	2.7	2.4	2.9

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		アジア太平洋 研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング		伊藤忠経済研究所		ニッセイ 基礎研究所	
	(14.6.9)		(14.6.13)		(14.6.10)		(14.6.9)		(14.6.9)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	1.9	1.9	3.0	2.5	2.6	1.5	2.0	2.7	2.6	1.8
実質国内総支出	0.7	1.3	0.7	1.2	0.7	1.2	0.5	1.3	0.5	1.1
民間最終消費	-0.8	1.3	-0.5	0.7	-0.4	0.7	-0.6	1.1	-0.9	0.6
民間住宅投資	-9.0	-1.7	-7.0	-0.0	-7.4	-0.9	-1.9	1.8	-9.0	0.5
民間設備投資	7.0	4.5	7.5	2.1	4.9	4.2	4.6	2.4	5.7	1.9
政府最終消費	0.8	0.8	1.1	0.8	1.1	1.3	1.4	1.3	0.8	0.6
公的固定資本形成	-4.1	-7.9	-0.7	-0.9	-0.3	-7.2	-1.3	-4.1	1.9	0.8
輸出	5.1	1.6	7.9	4.5	6.5	4.5	7.5	3.7	7.2	5.4
輸入	2.0	0.8	7.6	2.7	3.8	2.4	6.1	2.3	6.1	3.9
内需寄与度	0.2	1.1	0.6	0.8	0.4	0.9	-	-	0.3	0.8
外需寄与度	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
鉱工業生産指数	2.4	2.5	0.8	1.9	2.0	3.0	1.7	2.4	0.7	1.6
国内企業物価指数	4.2	2.7	3.7	2.0	3.3	0.7	-	-	3.6	1.5
消費者物価指数	3.3	2.1	3.0	1.5	3.0	1.0	3.2	1.8	3.0	1.5
経常収支(兆円)	-	-	-0.3	1.7	3.8	5.7	-	-	3.2	5.0
円相場(円/ドル)	104.0	108.0	103.8	108.0	102.7	104.5	-	-	105.0	110.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	110.0	110.0
WTI	-	-	-	-	101.7	99.1	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.9	2.2	3.1	2.2	2.7	-	-	-	-

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2014年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下（ ）内の数字は，2014年度経済見通し（2次速報後）の発表日。

4. 米国実質国内総支出は，暦年ベース。

（参考資料3）

2014年1-3月期四半期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（四半期値，季節調整済前期比）

6/9に内閣府が公表した1-3月期のGDP2次速報では，実質成長率（前期比）が1次速報値（5/15公表）の前期比+1.5%（年率+5.9%）から前期比+1.6%（年率+6.7%）に上方修正された。

これは，1次速報時点では未公表であった「法人企業統計季報」等の結果を反映したことなどによるものである。

需要項目別にみると，民間設備投資（前期比+4.9%→同+7.6%）が上方修正された影響が大きい。なお，人件費や資材価格の高騰により工事が後ずれしたとみられ，公的固定資本形成（同▲2.4%→同▲2.7%）は下方修正された。

単位：％

	前期比	
	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出 (年率換算)	1.2 (5.1)	1.4 (5.7)
実質国内総支出 (年率換算)	1.5 (5.9)	1.6 (6.7)
民間最終消費	2.1	2.2
民間住宅投資	3.1	3.1
民間設備投資	4.9	7.6
政府最終消費	0.1	0.1
公的固定資本形成	-2.4	-2.7
輸出	6.0	6.0
輸入	6.3	6.3
内需寄与度	1.7	1.9
外需寄与度	-0.3	-0.3